

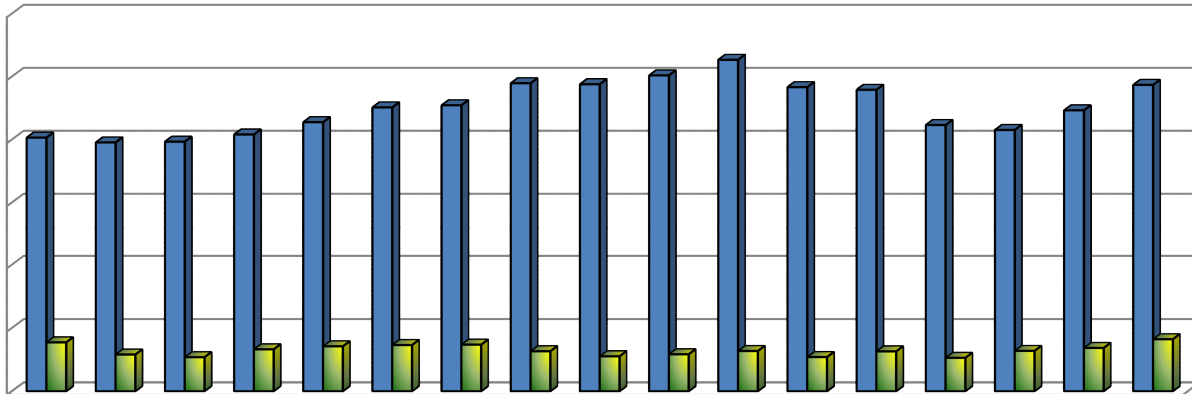
# 令和2年度 東川町財政運営計画 (R2～R6年度)

## 【計画策定の目的】

長引く景気低迷、急速な少子高齢化の進展、社会経済情勢の急速な変化など、本町を取り巻く環境が大きく変化しています。今後も東川小学校・せんとぴゅあ建設事業の償還等多額の財政支出が見込まれることから、中期的な財政収支の見通しを立て、将来の財政運営の健全性を確保するため「東川町財政運営計画」を策定いたします。

百万円

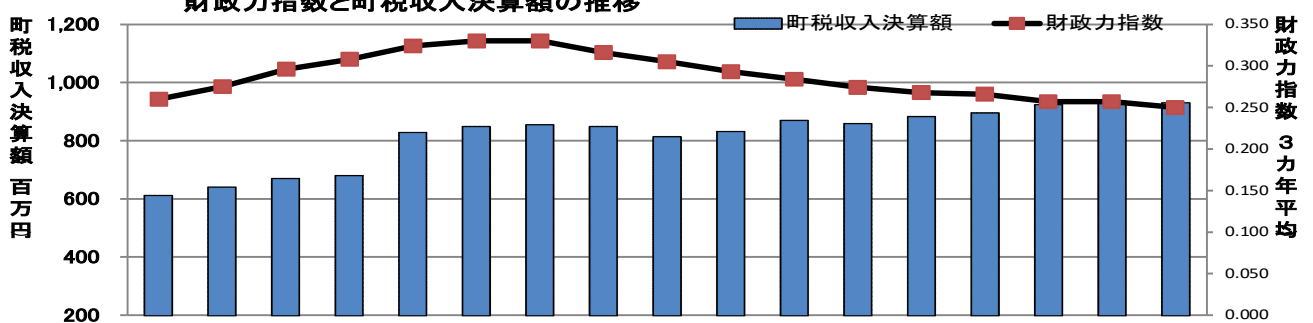
積立基金残高の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
積立基金現在高	2,015	1,977	1,983	2,040	2,138	2,255	2,272	2,447	2,439	2,509	2,633	2,416	2,395	2,115	2,076	2,232	2,434
うち財政調整基金	386	290	269	331	355	365	368	316	276	292	318	270	315	264	319	342	411

※平成15年度から計画的に積み立て419,000千円の基金が増えています。平成26年度以降は、積立した東川小学校等の基金を取崩す時期でしたが、各種財源を確保し積立をおこなっております。

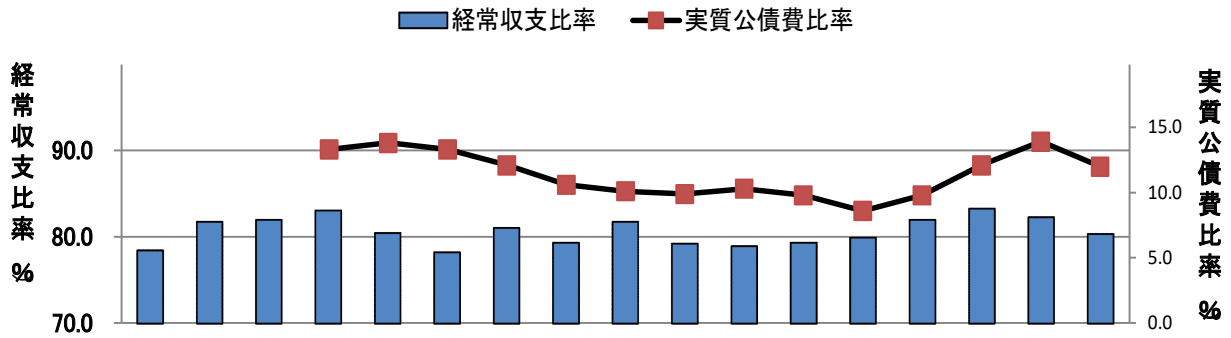
財政力指数と町税収入決算額の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
町税収入決算額	611	640	669	679	827	847	853	847	812	830	868	857	881	893	922	933	928
財政力指数	0.260	0.275	0.296	0.308	0.324	0.330	0.330	0.316	0.305	0.293	0.284	0.274	0.268	0.266	0.257	0.257	0.250

※財政力指数と町税収入は、おおむね比例して増減していますが、近年は交付税措置の大きい町債を発行したことにより、財政力指数は低下しております。町税は平成19年度から三位一体改革に伴う税源移譲、近年は移住定住政策による人口増により増加傾向となっております。

## 経常収支比率と実質公債費比率の推移

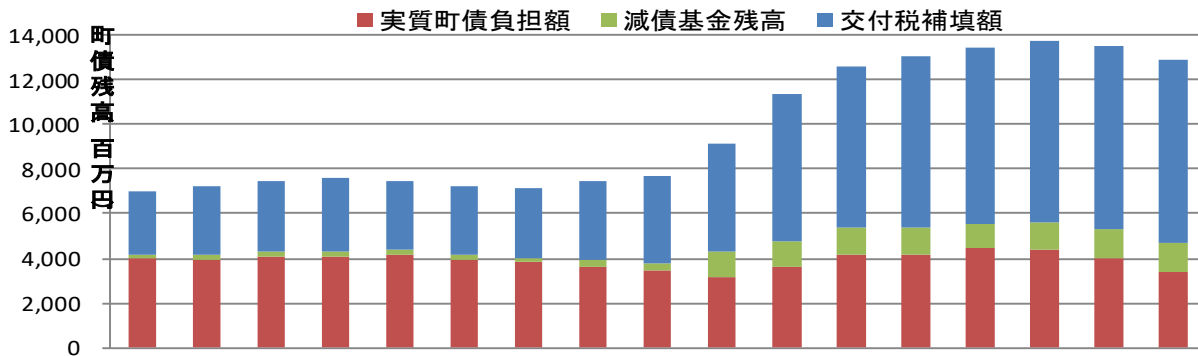


	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
経常収支比率	78.4	81.7	81.9	83.0	80.4	78.2	81.0	79.3	81.7	79.2	78.9	79.3	79.9	81.9	83.2	82.2	80.3
実質公債費比率				13.3	13.8	13.3	12.1	10.6	10.1	9.9	10.3	9.8	8.6	9.8	12.1	13.9	12.0

※実質公債費比率とは、借金の返済額等が経常的に入るお金（税金や普通交付税など）に対して占める3か年の平均割合で、平成18年度から定められた指数です。この指数が18%を超えると「適正化計画を策定」、さらに25%を超えれば「借り入れ」が制限されます。過去に実施した大型事業により平成30年度まで増加し、以降は基金・特定財源の確保により減少予定です。

※令和元年度より過去の大型事業（東川小学校・せんとぴゅあ建設事業等）のために積み立てた減債基金を特定財源として算入したため、実質公債費比率が大きく減少しております。

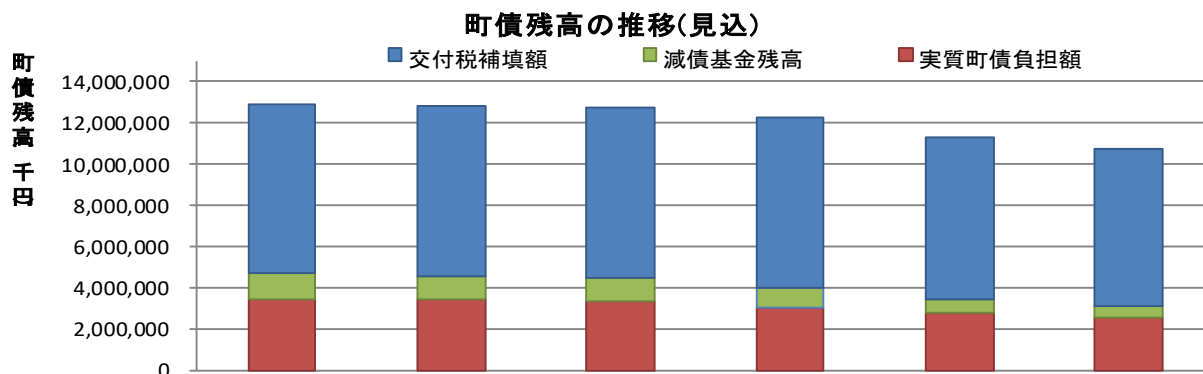
## 町債残高の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	A	B	A-B
一般会計分	4,974	5,195	5,351	5,515	5,379	5,233	5,154	5,585	5,894	7,387	9,665	11,019	11,523	11,942	12,310	12,128	11,645	1,846	9,799	
下水道会計分	935	930	940	993	968	952	960	914	896	877	851	824	787	754	733	713	675	0	675	
その他会計分	1,117	1,121	1,127	1,127	1,091	1,051	1,010	969	926	882	837	791	745	720	687	644	606	0	606	
合計①	7,026	7,246	7,418	7,635	7,438	7,236	7,124	7,468	7,716	9,146	11,353	12,634	13,055	13,416	13,730	13,485	12,926	1,846	11,080	
うち交付税補てん額②	2,849	3,090	3,131	3,336	3,087	3,074	3,097	3,570	3,912	4,875	6,551	7,277	7,637	7,848	8,101	8,212	8,239	993	7,246	
③実質町債残高①-②	4,177	4,156	4,287	4,299	4,351	4,162	4,027	3,898	3,804	4,271	4,802	5,357	5,418	5,568	5,629	5,273	4,687	853	3,834	
④減債基金残高	203	203	203	204	205	206	206	248	303	1,113	1,223	1,240	1,275	1,133	1,256	1,294	1,275			
負担額③-④	3,974	3,953	4,084	4,095	4,146	3,956	3,821	3,650	3,501	3,158	3,579	4,117	4,143	4,435	4,373	3,979	3,412			

※令和元年度末の町債残高は12,926,475千円（特別会計を含む）、そのうち交付税で補てんされる額が8,239,431千円（63.7%）で、実質町債残高は4,687,044千円（36.3%）です。なお、大型事業（東川小学校・せんとぴゅあ建設事業等）の起債償還の為に積立てた減債基金残高は、令和元年度末で1,275,431千円です。

町債残高は、次のとおり推移する見込みです。



	R1年度 (確定)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R6年度 (見込)
<b>発行額</b>	1,027,251	1,586,041	1,654,400	1,390,700	786,700	1,000,000
うち将来交付税補てん額	740,979	1,066,631	1,195,505	977,215	509,140	700,000
<b>負担額</b>	286,272	519,410	458,895	413,485	277,560	300,000
<b>償還額</b>	1,585,733	1,666,312	1,758,463	1,835,953	1,774,968	1,561,869
うち交付税補てん額	983,175	1,053,136	1,121,124	1,045,621	952,984	956,062
負担額	602,558	613,176	637,339	790,332	821,984	605,807
<b>町債残高</b>	12,926,475	12,846,204	12,742,141	12,296,888	11,308,620	10,746,751
うち交付税補てん額	8,239,431	8,266,501	8,251,611	8,298,371	7,863,461	7,650,674
① <b>実質町債残高</b>	4,687,044	4,579,703	4,490,530	3,998,517	3,445,159	3,096,077
② <b>減債基金残高</b>	1,275,431	1,192,724	1,123,262	966,402	683,023	584,987
<b>負担額①-②</b>	3,411,613	3,386,979	3,367,268	3,032,115	2,762,136	2,511,090

町債残高は、平成29年度にせんとぴゅあⅠ及びせんとぴゅあⅡ建設により上昇しましたが、令和6年度時点では、令和元年度に比べ2,180百万円減少し、実質町債残高は、1,591百万円の減額となります。これは、臨時財政対策債（後年度交付税補てん率100%）、辺地債（同80%）、東川小学校等の建設やせんとぴゅあⅠ改修に伴う町債（同72%）など有利な町債を多く活用しているためです。

R2年度以降のまちづくり計画21-Ⅲ事業実施(R6年度は右記の借入にて試算)における起債借入想定額の内訳は右のとおりです。

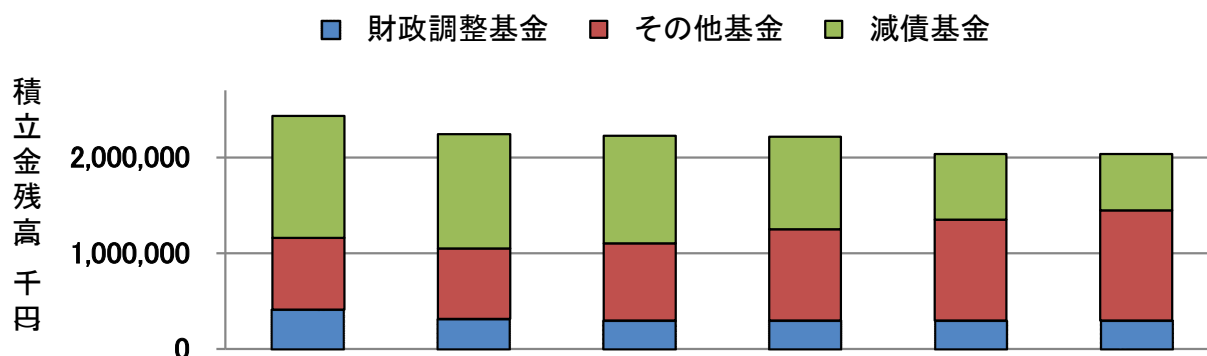
※発行額に対する実負担額は4億円以下とし事業を進めます。突発的な大型事業等の際は基金等の充当により、持出し額を4億円以下とします

※償還額未満の発行額とすることにより、プライマリーバランスの均衡に努めます。

	R2	R3	R4	R5	R6	計
辺地債	799,000	787,000	883,300	294,600	600,000	3,363,900
公住債	123,100	87,900	90,600	120,100	100,000	521,700
緊防債	145,300	350,000	0	0		495,300
学校整備事業債	6,000	51,500	36,500	53,000		147,000
公共等事業債	14,800	22,400	26,500	38,800	100,000	202,500
補正予算債	311,800	0	0	0		311,800
一般補助債	0	103,500	45,000	0		148,500
公共適正管理債	22,600	31,600	12,800	32,400		99,400
下水道債	34,900	20,500	18,000	19,500		92,900
病院債	3,500	0	78,000	28,300		109,800
計	1,461,000	1,454,400	1,190,700	586,700	800,000	5,492,800
臨時財政対策債	125,141	200,000	200,000	200,000	200,000	925,141
計	1,586,141	1,654,400	1,390,700	786,700	1,000,000	6,417,941

積立金残高は、次のとおり推移する見込みです。

### 積立金残高の推移(見込)



	R1年度 (確定)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R6年度 (見込)
積立金残高	2,434,285	2,242,470	2,223,007	2,216,147	2,032,769	2,034,732
減債基金	1,275,431	1,192,724	1,123,262	966,402	683,023	584,987
財政調整基金	410,780	312,965	300,000	300,000	300,000	300,000
その他基金	748,074	736,781	799,745	949,745	1,049,746	1,149,745

※積立金残高は、東川小学校等の起債償還のため毎年減債基金を約2億円取り崩すことから減少しますが、各種財源の確保により減債基金、ふるさと納税株主基金等の積立てを行うとともに、適正な予算執行をすることにより、積立てを最大限行うことに努めます。

### 主要財政指標の推計

区 分	30年度 決算	R1年度 決算 (確定)	R2年度 決算 (見込)	R3年度 決算 (見込)	R4年度 決算 (見込)	R5年度 決算 (見込)	R6年度 決算 (見込)
実質公債費比率	13.9	12.0	9.5	7.9	7.9	7.9	7.9
将来負担比率	54.6	34.1	35.6	34.8	34.8	34.8	34.8

※将来負担比率とは、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、将来支払っていく可能性のある負担等を指標化したものです。基金・特定財源の確保により減少予定です。

※令和元年度より過去の大型事業（東川小学校・せんとぴゅあ建設事業等）のために積み立てた減債基金を特定財源として算入したため、実質公債費比率が大きく減少しております。

【終わりに】この「財政運営計画」は、現時点で各種資料に基づいて推計したものです。従って、国の政策転換や制度改正により大きく変化します。さらに、新たな行政需要にも臨機応変に対応していきますので、お含みおき下さい。